

研究タイトル：「認知症高齢者の就労支援に関する実践的研究」

代表研究者：郭 芳（同志社大学社会学部准教授）

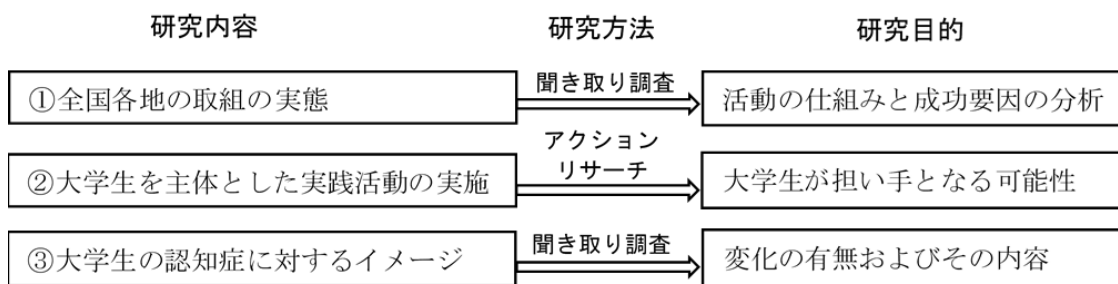
1. 研究課題と研究目的

現在、「認知症になったら、何もわからなくなる」といった誤った認識が広がっており、認知症高齢者に対する理解が不足している。その結果、認知症高齢者と社会参加、高齢者就労に結び付くことがなかなかない。近年、「高齢者の社会参加」「高齢者の就労と生きがい」や「サクセスフル・エイジング」をテーマにする研究が多いが、しかし、多くの研究の対象者は健康な高齢者であり、認知症高齢者の参加や就労に注目した研究は少ない。

一方で、認知症の理解を促進し、認知症の高齢者にも社会参加や就労の機会を提供する先進的な取り組みが行われている。その一例が、2017年6月に東京都内でスタートした「注文をまちがえる料理店」（以下、「料理店」とする）である。この活動は、認知症になると何もできなくなるという誤解を払拭し、認知症の方々も普通の生活ができることを発信している。しかし、この取り組みには担い手不足や活動の継続が保障されていないといった課題が存在する。

そこで、本研究では大学生がこのような活動の新たな担い手になり得ると考え、図1に示す3つの研究内容と研究目的を掲げている。①認知症高齢者の社会参加支援に就労支援活動を取り入れた「料理店」や、全国各地での取り組みの実態を調査し、活動の仕組みや成功要因を明確にすること。②アクションリサーチの手法を用い、社会福祉を学ぶ大学生が認知症のある方と社会をつなぐカフェ活動に実際に参画（企画や運営を含む）し、新たな担い手としての可能性を探ること。③この実践活動を通して、大学生の認知症高齢者へのイメージにどのような変化が生じるか、その具体的な内容を明らかにすること。

図1 研究の全体像



2. 研究方法

本実践研究では、アクションリサーチの研究方法を用いた。具体的には、筆者が活動の担い手となり得る大学生と「社会における認知症に対する誤解」という問題を共有し、その問題解決に向けて協働して実践活動を行い、その結果を検証し、実践活動内容の改善を継続的に行う一連のプロセスを指す。研究目的の達成に向け、アクションリサーチを用いながら、全国各地で活動している代表者への聞き取り調査を行うとともに、大学生の認知症に対するイメージの変化についても聞き取り調査を実施した。これらの聞き取り調査は同志社大学社会学部・社会学研究科「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認の下で実施した（No. 2023__1002）。

3. 研究成果

①全国各地での「注文をまちがえる料理店」活動の実態調査

本実践研究の一つ目の目的は、認知症高齢者の社会参加支援に就労支援活動を取り入れた「料理店」や、全国各地での取り組みの実態を調査し、活動の仕組みや成功要因を明確にすることである。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「料理店」のホームページに掲載されている取り組みの中には再開されていないものもあったが、新たに活動を開始した例も見られた。最終的に、代表研究者と共同研究者は、活動が継続されている9カ所の代表者に聞き取り調査を行うことができた。インタビューガイドは、「活動が始まった背景」、「具体的な取り組みや工夫しているところ」、「直面している課題」、「活動の継続を確保できる要素」、「今後の展望」についてである。聞き取り調査の結果は質的記述的に分析した。

その結果、「活動が始まった背景」については、「料理店」の影響を受け、そのコンセプトに賛同していることが各活動の共通点であった。異なる点は、制度の限界を感じ、制度の枠外での認知症支援の必要性を感じた代表者や、このような活動を通じて「地域づくり」まで拡大したいと考えている代表者もいたことである。「具体的な取り組みや工夫しているところ」についても、「料理店」のルールに沿って、就労や活動当日にスタッフが前面に出ないことにこだわった。その理由は、就労による社会参加は認知症高齢者に役割を与え、実際の世界を体験させることが重要であるからである。スタッフが前面に出ないことは、「本人の力を支援する」ことが重要であり、日常生活の介護を受ける者ではなく、認知症の方に非日常の体験を提供したいという考えに基づいている。

「直面している課題」について、それぞれ異なるが、共通しているのは予算と活動を開催する場所の確保であった。逆にこれらの活動が開催されたのは、行政から補助金があったり、たまたま理解のある店主さんに出会ったり、一度限りの協賛金を得たりしたからである。「活動の継続を確保できる要素」と考える際に、これらの補助金や協賛金、場所などが継続的に提供されるかどうかは大きな課題である。1回1回の活動にお金と場所の確保、また活動の担い手の確保をしないといけないため、現在、これらの活動は年1回、多い場合には年2回行われるのが現状である。

「今後の展望」について、代表者たちは口をそろえて、もっと地域に広げていきたいと述べている。認知症高齢者に対するカフェだけではなく、さらに多様な就労の選択肢を提供する声や、地域づくりまで広げたいという声もあった。

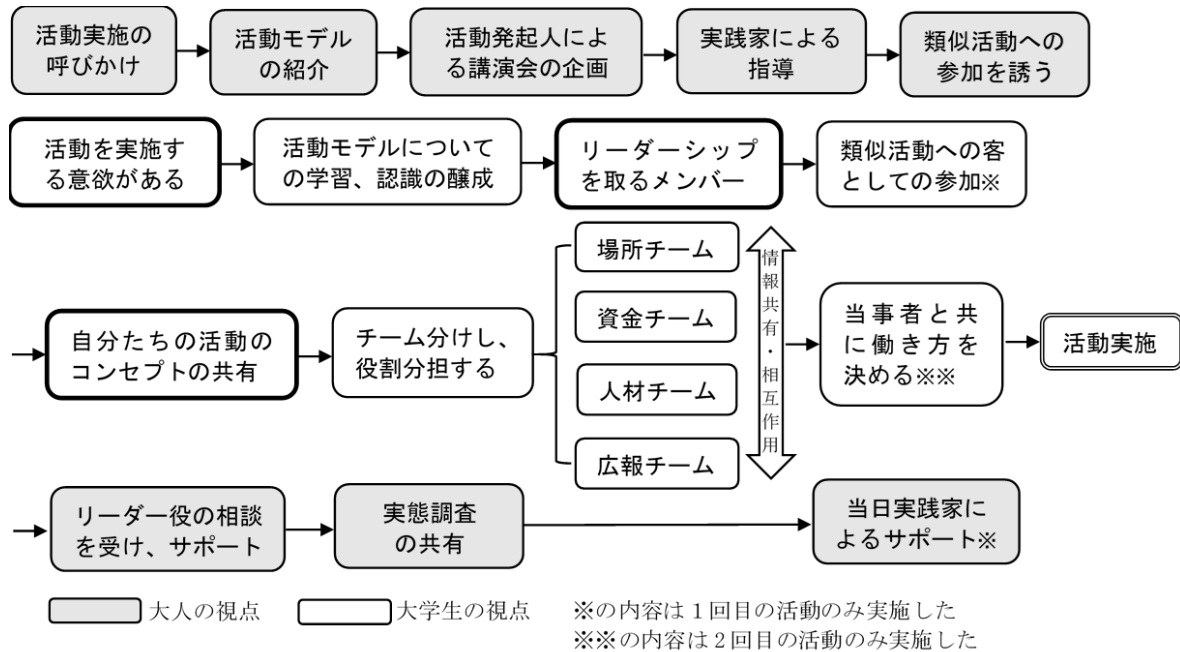
上記の実態調査を通じて、活動の進め方について理解を深めることができ、その知見は大学生との実践活動の企画に非常に役立った。また、全国各地の活動が直面するさまざまな課題を踏まえ、活動を実施する上での成功する要因として、「活動を開催する場所」と「準備資金」の確保、当日に働く「認知症スタッフ」の確保、そして何よりも活動を推進する「メンバー」の存在とメンバー間での認識の共有と協働が重要であることが明らかになった。

②大学生主体の「かまへんカフェ」実践活動の実施

実践活動の主体は社会福祉を学ぶ11名と16名の大学生グループである。活動の準備及び実施中には、できる限り大学生の主体性を重視し、筆者は教員として後方支援に回った。大学生は5月から11月まで週1回教室に集まり、活動の企画を行った。筆者は毎回の集まりの内容と学生の

様子を記録し、活動当日までのプロセスを「大人の視点」と「大学生の視点」に分けて下記のように整理した。

図2 カフェ実践活動の実施プロセス



大人（教員および実践家）の視点では、まず活動を実施するための呼びかけを行い、大学生に対して活動モデルである「料理店」の紹介を行った。実態調査の結果、活動を推進するメンバー間での認識の共有が重要であることがわかったため、「料理店」の発起人による講演会を企画し、アドバイスをいただくことで活動への理解を深めてもらった。また、現在活動を行っている実践家による指導の機会を2回設け、大学生が実際に活動を進める際に必要の知識やスキルを高めることを目指した。その後、リーダー役の相談を受け、サポートした。このように、大人は大学生との相互関係を保ちながら大学生のニーズを捉え、活動展開のプロセスにおいて、必要に応じて足場を設定するというような役割を果たしていると言えるだろう。

一方、大学生の視点では、まず筆者の呼びかけに対して全員が活動を実施したいという意欲を示したことが、今回の活動における「必須通過点」であったと考えられる。次に、活動モデルの学習や発起人からのアドバイスにより、全員の活動への意識が高まり、その中でリーダーシップを取るメンバーが現れ、準備の進行において大きな役割を果たした。また、類似する活動に客として参加することで活動のイメージをつかみ、その後、学生主体で自分たちの活動のコンセプトを話し合い、活動の名称を決定した。さらに、チーム編成と役割分担を行い、各自が責任を持って活動に取り組める体制を整えた。各チームは毎回の集まりで情報共有を行い、チーム間の相互作用を通して、活動実施まで順調に進めることができた。

今回の実践活動を試みることで、認知症に対する社会の現状について一定の理解を得ることができた。具体的には、このような活動を理解・支援する企業や店舗が少なからず存在する一方、当日の認知症スタッフの募集には時間がかかったことから、認知症のある方およびその家族が「認知症であること」を他人に知らせることに抵抗感を抱えていることが伺えた。また、図2のよう

に活動の展開プロセスを可視化できたことは、認知症理解に寄与する実践的人材育成に貢献できると考え、本研究の一つの到達点であるといえる。本実践研究の二つ目の目的は、大学生が認知症のある方と社会をつなぐカフェ活動の新たな担い手としての可能性を探ることである。実践活動を通じて、「積極的に活動を推進するメンバー」がいる場合、大人のサポートが必要としつつも、大学生がこのような活動の担い手となる可能性が十分にあることが確認できた。ただし、活動メンバー間での認識の醸成には、時間をかけることが重要であると考えられる。

③大学生の認知症に対するイメージの変化

実践活動を通して、大学生の認知症高齢者に対するイメージがどのように変化するかを明らかにするために、活動前後の認知症に対するイメージについて最初のグループの 11 名の大学生への聞き取りを行った。その内容を文字起こしし、イメージと思われる部分を抽出し、内容の類似性に沿って整理し、カテゴリー化した。

その結果、活動前の認知症に対するイメージとして、【物忘れが激しい人】【同じ行動を取る人】【家族による介護が大変】【コミュニケーションが困難な人】といったカテゴリーがまとめられた。活動後の認知症に対するイメージとしては、【普通の人と変わらない】【認知症の人もそれぞれである】【理解と支援が必要な人】【環境を整えることが大切】といったカテゴリーがまとめられた。カテゴリーの変化からもわかるように、活動前と活動後で学生の認知症に対するイメージが変化したことが確認された。認知症というと、物忘れや同じ行動（徘徊）といったイメージが一般的であるが、社会福祉を学ぶ学生であっても、こうした客観的な症状が自分たちのイメージに結びついている。しかし、活動後には「物忘れがあるが、できることは絶対にある人」「普通の人と変わらない尊厳と役割を持つ人」といった、認知症に対する肯定的な理解に変容した。これは、カフェ活動を通じて認知症のある人と直接かかわった経験によるものであろう。社会福祉を学ぶ学生たちは、既習の知識を抽象的ではなく現実的に捉え、実際に見て体感することで認知症についてより深く理解できたと推察される。

なお、11 名の大学生のうち 3 名は地域包括支援センターや特別養護老人ホームで実習を行った。この 3 名は、実習中に認知症高齢者と接した経験があるため、認知症に対するイメージの変化はあまりないと想定していた。しかし、話を聞くと、実習先で出会った認知症の利用者には中度や重度の方が多く、「利用者を尊重し、自己決定を大切にしよう」と意識したものの、実際に関わるとコミュニケーションが取りづらく、支援が大変だと感じたという意見があった。一方、カフェ活動に来られた認知症の方は軽度の方が多かったため、「認知症のある人にもできることはある」「認知症の人もそれぞれである」というイメージを持ったと考えられる。

4. 結語

社会における認知症への理解のあり方は、認知症の人が自分の可能性を發揮することに影響を与える。大学生主体のカフェ活動を通じて、大学生自身の認知症に対するイメージに変化を促すことができた。また、今回の研究では、認知症理解に寄与する実践的人材育成の展開プロセスを可視化することができた。しかし、2 回限りの活動では説明力が限られるため、実践活動の内容やその展開方法については、継続的に改善を行う必要がある。